



令和5年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年11月4日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕 TEL 06-7222-3101
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	25,920	35.6	△722	—	△762	—	△864	—
4年3月期第2四半期	19,114	△6.7	△2,588	—	2,832	—	2,009	—

(注) 包括利益 5年3月期第2四半期 △805百万円 (—%) 4年3月期第2四半期 2,070百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	△21.26	—
4年3月期第2四半期	54.38	53.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	33,622	14,629	42.6
4年3月期	35,492	14,390	39.7

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 14,322百万円 4年3月期 14,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
5年3月期	—	0.00	—	—	—
5年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	54,000	25.9	△700	—	△800	—	△1,500	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期2Q	41,470,184株	4年3月期	39,872,284株
② 期末自己株式数	5年3月期2Q	119,343株	4年3月期	119,343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期2Q	40,690,383株	4年3月期2Q	36,942,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結業績について

(単位：百万円)

	令和4年3月期第2四半期			令和5年3月期第2四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	19,114	△1,375	△6.7%	25,920	6,805	35.6%
営業利益	△2,588	313	—	△722	1,866	—
経常利益	2,832	5,650	—	△762	△3,595	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,009	5,076	—	△864	△2,874	—

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、令和4年3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除となり、来店客数が増加したことにより、売上高、営業利益とも前年実績を大きく上回りました。しかしながら、令和4年7月から新型コロナウイルス感染者数が再拡大したことにより、売上高の回復が限定的となったことや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や急激な円安等の影響による原材料価格や光熱費等の高騰により、営業損失となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年の時短営業に伴う協力金の反動により、前年実績に対して減益となりました。

このような状況下、当社グループは、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする中期経営計画の達成に向けて、株式会社家族亭の本社をグループ本社に統合し、固定費の削減を進めたほか、業績不振店舗の業態転換等による収益性の改善や、グループ各業態アプリに共通スタンプ機能を追加し、各業態間の相互送客を促進するなど、アフターコロナを見据えた施策の加速や既存事業の収益力強化に継続して注力いたしました。業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次のとおりです。

(主要業態の施策について)

(和食さと)

和食さと業態では、コロナ禍からの収益力改善と更なる集客力強化に向けた取り組みとして、タイの「ムーガタ鍋」をヒントに独自開発したオリジナルプレートを使用した焼肉・しゃぶしゃぶ・一品料理の食べ放題新メニュー「さと式焼肉プレミアム」を令和4年9月より和食さと全店で販売を開始し、「和食さと初代アンバサダー」の渋谷風咲さんを起用したTVCMやWEB広告等で積極的な販売促進を行いました。また、グループ業態間の相互送客による新規顧客獲得を目的として「和食さとアプリ」にグループスタンプ機能を追加した他、積極的なアプリ入会促進を継続した結果、会員数も順調に増加し令和4年9月時点で導入2年目の目標会員数を達成いたしました。以上の結果、売上高は11,205百万円（前年同期比46.4%増）となりました。同期間の出退店実績は、1店舗を出店し1店舗を閉店したことにより207店舗となりました。

(にぎり長次郎)

にぎり長次郎業態では、来店頻度の向上を目的とし、令和4年7月に「にぎり長次郎アプリ」を導入し積極的な情報発信やお得なクーポンを配信した他、令和4年9月には一部店舗にて「にぎり長次郎アプリ」によるテイクアウトのモバイルオーダー受付を開始し、お客様の利便性と店舗の生産性の向上に取り組みました。また、更なる売上高の獲得を目的とし、旨みをたっぷり含んだ上品な脂がしたたる「のどぐろ」や、弾力のある肉厚の身に脂の旨味が絶品の「活アさば」等の旬の食材を使用した期間限定フェアを実施した他、テイクアウトでは旬の「太刀魚」や「はも」等を使用した「おもてなしづくし」を販売いたしました。以上の結果、売上高は5,960百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

(天井・天ぶら本舗 さん天)

天井・天ぶら本舗 さん天業態におきましては、多くの飲食店で値上げが続く状況の中、人気天井4種を390円で販売した「390円祭り！」を期間限定で実施し、新規顧客の獲得及び来店頻度の向上に取り組んだ他、更なる売上高の獲得を目的として季節ならではの月見をモチーフとした、てりやきタレで食べる新商品「てりやき月見天井」を販売いたしました。また、前年度に引き続き新規顧客の獲得を目指した取り組みとして、人気お笑いコンビ「霜降り明星」を起用したTVCMやLINE、Instagram等でプロモーションを行いました。以上の結果、売上高は1,421百万円（前年同期比9.5%増）となりました。同期間の出退店実績は、1店舗を閉店したことにより43店舗となりました。

(家族亭)

家族亭業態におきましては、集客力強化施策として「家族亭グループ」70周年を記念した「周年祭キャンペーン」や定期的に「Twitter&Instagram合同投稿キャンペーン」を開催した他、来店頻度の向上を目的に、四国の海産物や野菜を使用した「室戸産金目鯛と四国野菜天ざるそば」や香川県産スズキフライに安芸しらすご飯のついた「四国香る島かぜセット」等を販売した産地フェア「四国・瀬戸内 島巡り旅」を開催いたしました。以上の結果、売上高は2,064百万円（前年同期比40.9%増）となりました。同期間の出退店実績は、1店舗を閉店したことにより66店舗となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

②出店施策について

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第2四半期 連結会計 期間末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	207 (－)	1 (－)	1 (－)	207 (－)	4
家族亭※	67 (8)	－ (－)	1 (－)	66 (8)	0
にぎり長次郎※	66 (－)	－ (－)	－ (－)	66 (－)	3
得得・とくとく	63 (50)	－ (－)	1 (1)	62 (49)	0
天井・天ぶら本舗 さん天	44 (1)	－ (－)	1 (－)	43 (1)	2
かつや	41 (14)	1 (1)	－ (－)	42 (15)	7
めしや 宮本むなし	38 (2)	－ (－)	3 (－)	35 (2)	0
宅配寿司業態	11 (4)	1 (－)	1 (1)	11 (3)	4
ひまわり・茶房ひまわり	9 (－)	－ (－)	1 (－)	8 (－)	0
からやま	6 (－)	－ (－)	－ (－)	6 (－)	1
M&S FC事業※	20 (－)	1 (－)	1 (－)	20 (－)	6
その他	18 (－)	－ (－)	1 (－)	17 (－)	2
国内合計	590 (79)	4 (1)	11 (2)	583 (78)	29
海外店舗	21 (16)	3 (3)	2 (1)	22 (18)	7
国内外合計	611 (95)	7 (4)	13 (3)	605 (96)	36

() 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎旬」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんぱち食堂」業態の合計店舗数です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、33,622百万円（前連結会計年度末比1,869百万円の減少）となりました。

流動資産は、16,494百万円（前連結会計年度末比1,370百万円の減少）となりました。これは主に、未収入金の減少1,621百万円、原材料及び貯蔵品の増加242百万円などであります。

固定資産は、16,982百万円（前連結会計年度末比486百万円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の減少148百万円、有形固定資産その他（純額）の減少135百万円、建物（純額）の減少107百万円などであります。

流動負債は、7,774百万円（前連結会計年度末比801百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等の減少598百万円、未払金の減少145百万円、賞与引当金の減少100百万円などであります。

固定負債は、11,219百万円（前連結会計年度末比1,306百万円の減少）となりました。これは主に、社債の減少467百万円、長期借入金の減少439百万円、退職給付に係る負債の減少187百万円などであります。

純資産は、14,629百万円（前連結会計年度末比238百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、12,768百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、854百万円（前年同期は同1,528百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失806百万円、未収入金の減少額1,521百万円及び減価償却費754百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,022百万円（前年同期は同906百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出850百万円及び無形固定資産の取得による支出140百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、29百万円（前年同期は同312百万円）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,236百万円、社債の償還による支出467百万円及び長期借入金の返済による支出457百万円などであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、令和4年5月13日に公表いたしました決算短信に記載の数値から修正しております。

なお、詳細につきましては、令和4年11月4日に公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,834,637	12,768,914
売掛金	1,724,620	1,713,504
商品	63,026	64,304
原材料及び貯蔵品	807,469	1,049,823
1年内回収予定の長期貸付金	72,785	68,544
未収入金	1,855,168	233,617
その他	509,822	598,699
貸倒引当金	△2,184	△2,975
流動資産合計	17,865,346	16,494,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,216,288	3,108,437
土地	3,099,407	3,099,407
その他（純額）	2,765,272	2,629,514
有形固定資産合計	9,080,968	8,837,359
無形固定資産		
のれん	576,917	531,963
その他	658,749	653,448
無形固定資産合計	1,235,667	1,185,411
投資その他の資産		
投資有価証券	621,780	559,519
長期貸付金	757,208	652,148
差入保証金	4,322,291	4,173,571
繰延税金資産	1,148,442	1,199,545
その他	307,099	378,981
貸倒引当金	△4,923	△4,514
投資その他の資産合計	7,151,899	6,959,252
固定資産合計	17,468,535	16,982,022
繰延資産	158,910	146,504
資産合計	35,492,792	33,622,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,659,167	1,695,118
1年内償還予定の社債	935,000	935,000
1年内返済予定の長期借入金	913,044	913,889
未払金	2,499,651	2,354,262
未払法人税等	742,630	143,755
賞与引当金	495,114	394,143
その他	1,331,683	1,338,304
流動負債合計	8,576,292	7,774,474
固定負債		
社債	5,100,000	4,632,500
長期借入金	4,010,856	3,570,906
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
役員株式給付引当金	19,420	24,370
退職給付に係る負債	211,402	23,486
資産除去債務	1,243,340	1,189,733
その他	1,830,374	1,667,463
固定負債合計	12,526,094	11,219,160
負債合計	21,102,386	18,993,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,454,085	11,077,683
資本剰余金	4,311,642	4,935,240
利益剰余金	145,310	△919,026
自己株式	△120,009	△120,009
株主資本合計	14,791,028	14,973,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,260	204,748
繰延ヘッジ損益	49,524	92,282
土地再評価差額金	△962,306	△962,306
為替換算調整勘定	15,793	13,932
その他の包括利益累計額合計	△683,728	△651,341
新株予約権	3,914	—
非支配株主持分	279,191	306,779
純資産合計	14,390,406	14,629,325
負債純資産合計	35,492,792	33,622,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	19,114,890	25,920,607
売上原価	※2 6,723,823	9,036,790
売上総利益	12,391,067	16,883,817
販売費及び一般管理費	※2 14,979,878	17,606,155
営業損失(△)	△2,588,811	△722,337
営業外収益		
受取利息	4,760	4,268
受取配当金	9,325	10,165
受取家賃	32,437	32,725
為替差益	14,601	—
助成金収入	※1 5,396,851	—
雇用調整助成金	※2 33,786	—
雑収入	65,744	45,894
営業外収益合計	5,557,508	93,053
営業外費用		
支払利息	64,613	60,753
不動産賃貸費用	28,700	23,108
為替差損	—	54
雑損失	42,454	49,520
営業外費用合計	135,768	133,437
経常利益又は経常損失(△)	2,832,928	△762,721
特別利益		
固定資産売却益	2,278	1,575
抱合せ株式消滅差益	—	19,867
賃貸借契約解約益	—	19,681
特別利益合計	2,278	41,124
特別損失		
固定資産除却損	9,633	14,724
減損損失	27,233	56,422
店舗閉鎖損失	274	14,236
新型コロナウイルス感染症による損失	※3 4,909	—
特別損失合計	42,050	85,384
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,793,156	△806,981
法人税、住民税及び事業税	779,110	93,743
法人税等調整額	△45,071	△63,336
法人税等合計	734,038	30,407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,059,117	△837,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,005	27,587
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,009,112	△864,976

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,059,117	△837,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,242	△8,511
繰延ヘッジ損益	△14,448	42,758
為替換算調整勘定	3,587	△1,860
その他の包括利益合計	11,382	32,386
四半期包括利益	2,070,499	△805,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,020,494	△832,590
非支配株主に係る四半期包括利益	50,005	27,587

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	2,793,156	△806,981
減価償却費	643,464	754,706
のれん償却額	44,954	44,954
減損損失	27,233	56,422
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,802	△187,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,142	△100,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,204	381
受取利息及び受取配当金	△14,085	△14,433
支払利息	64,613	60,753
固定資産売却益	△2,278	△1,575
固定資産除却損	9,633	14,724
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△19,867
賃貸借契約解約益	—	△19,681
売上債権の増減額 (△は増加)	269,571	12,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	159,898	△243,151
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,043,425	1,521,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334,724	34,416
未払金の増減額 (△は減少)	△122,274	△145,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△159,004	533,137
未収消費税等の増減額 (△は増加)	274,144	100,787
その他	55,696	△29,322
小計	1,665,028	1,564,100
利息及び配当金の受取額	9,309	10,079
利息の支払額	△64,649	△60,655
補償金の受取額	18,410	—
法人税等の支払額	△206,743	△696,856
法人税等の還付額	107,088	37,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,528,444	854,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△765,199	△850,380
有形固定資産の売却による収入	3,923	1,959
無形固定資産の取得による支出	△107,884	△140,387
資産除去債務の履行による支出	△33,890	△32,856
差入保証金の差入による支出	△167,916	△65,949
差入保証金の回収による収入	103,466	74,463
建設協力金の支払による支出	△9,500	△29,300
建設協力金の回収による収入	42,930	40,762
その他	27,429	△20,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906,640	△1,022,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	19,000
長期借入金の返済による支出	△551,699	△457,055
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60,921	△101,338
社債の償還による支出	△547,500	△467,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,472,502	1,236,068
配当金の支払額	—	△199,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,380	29,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,934	530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	940,119	△137,566
現金及び現金同等物の期首残高	9,431,344	12,834,637
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,371,463	12,768,914

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しており、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼしています。

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による売上高への影響を、業態や立地に応じて、令和5年3月期の前半から後半に向けて徐々に回復していくものと仮定し、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行いました。

当連結会計年度においては、営業時間の短縮要請などは実施されず、売上高は徐々に回復傾向で推移していますが、当第2四半期連結会計期間末においても新型コロナウイルス感染症による影響は継続しており、今後の収束時期について正確に予測することは困難な状況にあります。このため、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りに用いた仮定について、当連結会計年度中は新型コロナウイルス感染症による影響が継続すると仮定を見直し、会計上の見積りを行っております。当該変更が、当第2四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響がさらに長期化する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給される給付金等の支給額及び支給見込額を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※2 雇用調整助成金

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額554,962千円のうち5,481千円を売上原価から、515,693千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額33,786千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

※3 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費(減価償却費・地代家賃)を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ742,082千円増加いたしました。

また、令和3年5月18日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,158,254千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を4,000,939千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年5月13日 取締役会	普通株式	199,359	5.00	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

(注) 令和4年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金595千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ623,597千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。